

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮崎県

自治体名：宮崎県

担当課名：教育庁スポーツ振興課

電話番号：0985-26-7596

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	7,734 km ²
人口	1,026,874 人 (R7.2.1)
公立中学校数	127 校
公立中学校生徒数	28,021 人
部活動数	891 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

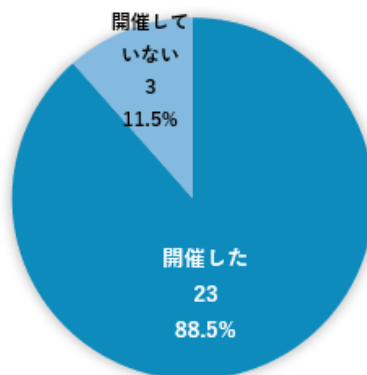
全国的な課題と同様、少子化に伴い、生徒数が減少し、部活動の所属人数が減少している。また、教員数も減り、顧問を担う教員が減少しており、廃部に至ることが多い。そのため、生徒のニーズに対応できる部活動が少なくなっている現状である。さらに、宮崎県教職員時間外業務時間の状況（令和5年度）においても、時間外業務時間45時間以上が、小学校が18.1%に比べ、中学校が46.2%となっており、中学校教職員の働き方改革も喫緊の課題である。そのような状況の中、部活動改革が必要であることは明確ではあ

るが、令和6年10月の調査では、部活動改革に関する協議会を開催する、または、開催予定である市町村は23市町村（88.4%）であり、改革に対する意識の変化は見られる状況で、各市町村における意識の改革が大きな課題である。

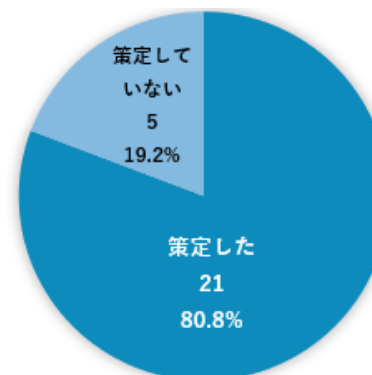
また、令和3年度から小林市で実施している地域運動部活動推進事業等から、「関係者の巻き込み・合意形成」、「運営団体・実施主体の確保」、「指導者の確保」、「経費負担の在り方」、「活動場所の確保」等が課題として挙げられている。

宮崎県部活動の地域連携・地域移行等に係る状況調査 (市町村対象 令和6年10月 県教育庁スポーツ振興課調査)

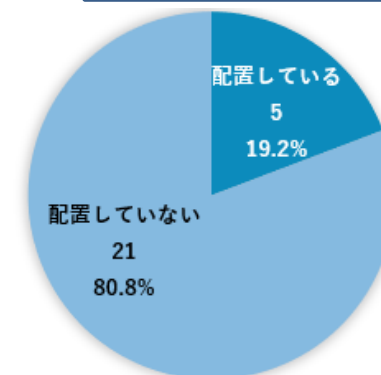
部活動の地域移行に関する会議を開催したことがあるか。



部活動の地域移行に関する「推進計画」(方針も含む)を策定したか。



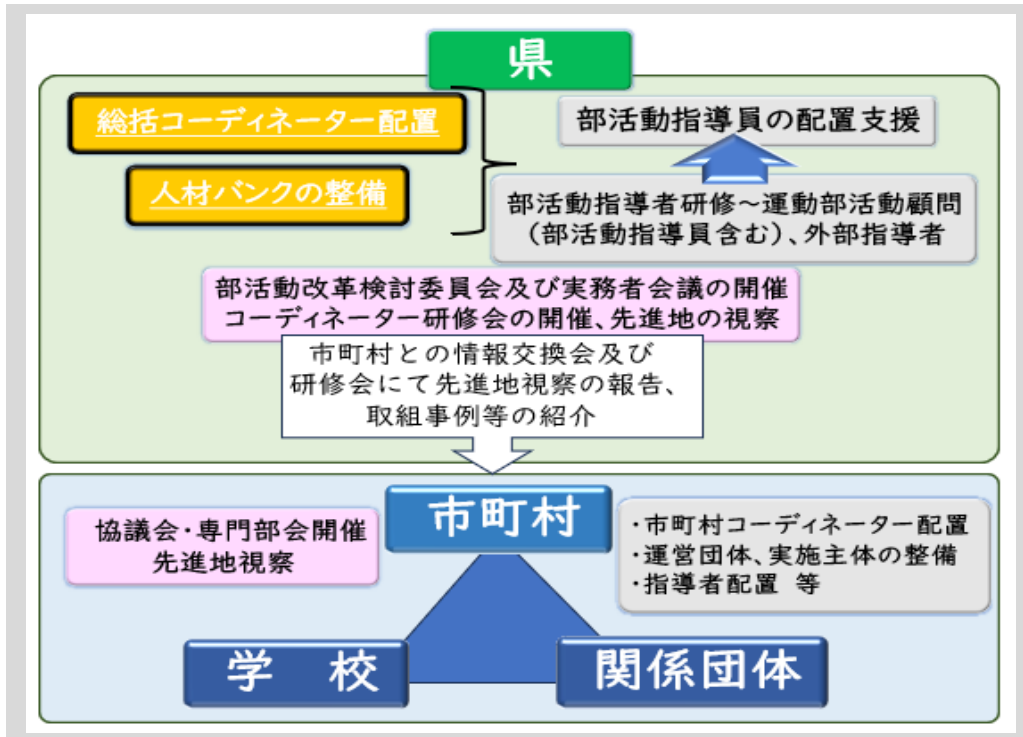
コーディネーターを配置しているか。



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（スポーツ振興課・学校体育担当、義務教育課）

- ・ 部活動全体を総括し、市町村教育委員会の担当者との連携、検討委員会・実務者会議等を実施している。

◎教育委員会（スポーツ振興課・生涯スポーツ担当）

- ・ 総合型スポーツクラブ等に対し、部活動改革の動向を説明するなど、地域連携・地域移行に向けた環境整備を実施している。

年間の事業スケジュール

	部活動改革 検討委員会・実務者会議
令和6年4月	県コーディネーター委嘱
令和6年5月	市町村部活動担当者及びコーディネーター情報交換会
令和6年6月	関係市町村への協議会参加（随時）
令和6年7月	部活動改革検討委員会
令和6年8月	市町村訪問
令和6年9月	部活動改革実務者会議
令和6年10月	先進地視察
令和6年11月	市町村部活動担当者及びコーディネーター研修会
令和6年12月	先進地視察
令和7年1月	部活動改革シンポジウム（宮崎市民文化ホール）

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

● 取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 国のガイドラインに基づく、「宮崎県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定した。
- 総括コーディネーターを配置し、実践研究拠点校の実践を支援するとともに、市町村が実施する協議会に計5回参加し、指導助言した。
- 県の担当者が市町村が実施する協議会に計11回参加し、国や県の動向を説明した。
- 市町村担当者向けにコーディネーター研修会を実施した。

取組の成果

- 昨年度末の調査では、協議会を実施した市町村が22市町村であったが、10月の調査では令和6年度に協議会を実施した市町村が23市町村（88.5%）となった。
- 市町村が協議会を実施することにより、休日の部活動の地域連携・地域移行として、拠点校方式や地域クラブ活動を実施する市町村が増加している。【拠点校方式11市町村】
- コーディネーター研修会では、宮崎市に配置されているコーディネーターから取組の紹介を実施した。
- 県内全市町村の担当者が参加した研修会で活用するための状況調査（右記参照）を行い、それをまとめて冊子にした。
- 県内全市町村を訪問し、部活動の地域連携・地域移行に向けての取組や課題等のヒアリングを行った。

令和6年度 部活動の地域連携・地域移行に向けた状況について

新富町										TEL	0983-33-6079
中学校数	運動部数	文化回数	協議会回数	方針	推進計画	アンケート実施	広報活動	拠点校	コーディネーター配置	部活動指導員	
3	21	4	4	○	○	○	○	×	-	6	

- 令和5年度までの取組について
 - 令和5年度第1回新富町部活動検討委員会（R5.11.14 火）
参加者：新富町スポーツ協会会長、新富町スポーツ少年団本部長、総合政策課長、生涯学習課長、教育委員等19名参加
内容：スポーツ振興課指導主事による説明及び協議を実施
 - 令和5年度第2回新富町部活動検討委員会（R6.2.8 木）
参加者：同上
内容：宮崎大学 湯田准教授による講話及び協議を実施
 - アンケートの実施（部活動地域移行に対する意見等）
対象：教員、児童生徒、保護者、町民
- 令和6年度の取組について
 - ◆年間3回の検討委員会を実施（参加者はR5と同様）
 - ◆各学校管理職及び当該部活動顧問、保護者への説明会を実施
 - 令和6年度第1回新富町部活動検討委員会（R6.6.28 金）
内容：湯田准教授（宮大）による地域移行先行事例紹介及び協議
 - 令和6年度第2回新富町部活動検討委員会（R6.10.21 月）
内容：休日の部活動地域移行モデル事業について（ソフトテニス部）
スポーツ振興課副主幹による説明及び協議
 - 令和6年度第3回新富町部活動検討委員会（R6.2.21 金）
内容：モデル事業実施に向けた詳細の確認
- 令和7年度以降の計画（見通し）について
 - 休日の部活動地域移行モデル事業スタート
R7.9月より、ソフトテニス部における休日の部活動地域移行を開始
 - 各中学校における保護者説明会を実施
ソフトテニス部保護者への説明
 - 部活動検討委員会の実施
休日の部活動地域移行の状況報告及びその拡大に係る検討

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 【総括コーディネーター】
- ・県部活動地域移行支援コーディネーターである大学教授を、市町村の協議会に派遣し、助言等を行った。
 - ・市町村部活動担当者及びコーディネーターが参加した情報交換会と研修会において、最後に会のまとめを実施した。
 - ・シンポジウムにおいて、コーディネーターとして進行をした。

今後の課題と対応方針

- ・全ての市町村において協議会を実施するように推進していく。また、全ての協議会に参加し、情報提供や情報交換ができる体制を整えていく。
- ・令和7年度までに、全市町村において方針及び推進計画を策定できるように情報提供や情報交換していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

- ・令和6年6月に、地域クラブ活動の指導者に向けたオンデマンド研修プログラムを実施し、指導者の資質向上に努める。
- ・令和7年3月に、**宮崎県地域クラブ活動等指導者人材バンク（クラサポひなた）**のフォーマットを作成し、募集チラシを配付した。
- ・登録増加に向けた周知のためのチラシ作成し、スポーツ協会、競技団体、大学、企業、保護者、少年団、総合型地域スポーツクラブなどに働きかけた。

登録種目

【運動系】

- ・陸上競技、水泳、バスケットボール、バレーボール、ソフトボール、ハンドボール、ソフトテニス、硬式テニス、軟式野球、柔道、剣道、相撲、空手道、体操、新体操、弓道、なぎなた、ダンス、ラグビー、卓球
- 【文化系】
- ・吹奏楽、合唱、美術、書道、囲碁、将棋など

資格有無

- ・登録の段階では、資格等は問いません。
- ・18歳以上の方を対象。
- ・資格や指導歴がなくても登録可能。

取組の成果

- ・令和6年12月から指導者バンクを設置する準備を始めた。令和7年度からの運用開始で準備を進めていたが、年度初めでは間に合わないと判断し、県の予算で人材バンクのフォーマットまで作成した。現時点では、登録をすることは可能だが、市町村が募集をかけ、登録された指導者とマッチング後にチャットでの問合せをすることはできない。ただし、チラシ等の作成はできているので、令和6年度内にできるだけ周知を行い、登録者数の確保に努めた。令和7年度から本格運用を始めるために、市町村用のアカウントを作成し、アプリ内で募集等ができるように人材バンクの説明会を実施する。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

【部活動指導員及び地域クラブ等指導者研修会（WEB開催）】

・対象

部活動指導員		外部指導者				地域クラブ指導者		
運動		文化		運動			文化	
中	高	中	高	中	高		中	高
○	○	○	○	○	○	○	○	○

・目的：部活動指導員等の任用に当たり、指導するスポーツや文化活動等に係る専門的な知識・技能のみならず、学校教育に関する十分な理解を有する資質・能力を育成する。

・工夫した点：本年度より、参集型ではなく、オンラインでの開催とし、各所属校内におけるオンライン視聴または、自宅等での研修を可能とした。

指導者研修の参加実績

・開催日： 5月7日から視聴開始

・開催回数： 年度内いつでも視聴可能

・参加人数： 120名

○説明「部活動を指導するにあたって」

○説明「部活動におけるコンプライアンスについて」

○説明「部活動指導時における落雷及び熱中症への対応について」

受講者の声

・明確な目標を持って意欲的に活動できる指導をしていきたい。

・今後も生徒への身体接触は避け、生徒それぞれの発達や障害の有無についても確認を行い、配慮したい。

・熱中症予防の為、多めの休憩を挟んでいこうと思った。何かしらの問題、怪我など起きた際に先生方との連携もしっかりしていきたい。

・特別な支援を要する生徒がいますが、合理的配慮をし、できないをできるが支えるチームづくりをしていきたい。

・子供達の能力、体格、体力など、その子の成長の段階に合った指導をしながら、精神的、性格なども把握してその子に合った指導をしていきたい。

・生徒が自主的に取り組めるようサポートをしながら適切なフォローをし、信頼関係を作っていきたい。

今後の課題と対応方針

○オンデマンド研修プログラムは、更に県内の市町村に周知し、活用を促していきたい。

○人材バンクのアプリ内に研修プログラムのリンクを貼り、市町村で採用した指導者が随時研修できるようにする。

○人材バンクへの登録数を増やすために、本課での研修や会議での周知、メディアを活用しての宣伝など、より広まるようにアナウンスしたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

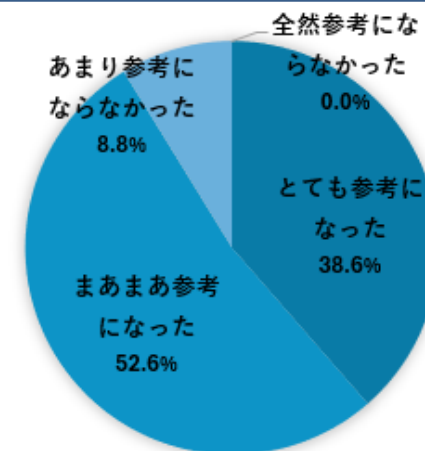
- ・検討委員会を設置し、これからの部活動の地域移行に向けて幅広く意見を聴取し、持続可能な地域クラブを実施するための協議を行う。
- ・部活動の地域移行を推進するためにシンポジウムを開催する。

取組の成果

- シンポジウムは、関係者も含め、176名の参加であった。
- 終了後のアンケートでは57名の回答があり、「とても参考になった」「ある程度参考になった」の回答が52名（91.2%）であった。また、その内30名（57.7%）がスポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザーの取組紹介が参考になったと回答があった。
- シンポジウムの中で、リアルタイムアンケートを実施したことで、参加者の方からその場で数多くの質問や意見をいただくことができた。また、それに対して、シンポジストが回答することもできた。

宮崎県部活動改革シンポジウム終了後アンケート調査 (令和7年2月 県教育庁スポーツ振興課調査)

今回のシンポジウムは参考になりましたか？



参加者の声

- ・本町も地域と協議しながら、生徒ファーストの考え方で進めていかなければならないと思った。
- ・リアルタイムで参加者も質問ができ、他の方々がどの様なことを感じられているのかを知る流れは非常に良かった。
- ・中体連主催の大会を含めて、大会の在り方に関して抜本的な改革が必要ではないかと感じました。
- ・地域展開は今後ますます進んでいくのだと思いますが、進むためには課題が山積していることが分かった。多方面での整備が必要だと感じた。
- ・意識を変えて、学校、教育委員会、市町村へ発進していく必要があると思います。
- ・部活動の地域展開の目的を考える中で、教員の働き方改革については、全県下の教員がある程度同じ負担になるようにしてほしいと感じました。

今後の課題と対応方針

- 市町村内のスポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、市町村の教育委員会だけでなく、関係所管課との連携も図れるようにしていく必要がある。
- シンポジウムは、県内の取組状況、方向性を幅広く周知できる機会である。そのため、市町村のそれぞれの取組を、その地域の方や教職員が聞いて、質疑応答できる場を設定し、協議できる環境づくりに努めたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 地域スポーツクラブ活動に係る収支を踏まえた会費の適切な設定について、検討委員会、実務者会議等において検討した。
- 地域スポーツクラブ活動アドバイザーである奈良県生駒市の西様から運営経費シミュレーションデータをいただき、市町村へ紹介した。

取組の成果

- 【モデル事業を実施している担当者】これから月謝や謝金（賃金）の問題も出てくる。今後、加入する生徒に対して、周知していく必要があると考えている。
- 【総合型スポーツクラブ代表者】会費を1,000円値上げしたことがある。会員からは、何の抵抗もなかった。部活動だから高いと考えるのではないだろうか。意識の改革が必要。
- 現在の部活動における部費等の自己負担は2,000円から3,000円になっていることが多いことから、平日の部費とバランスをとりながら、3,000円から4,000円の設定が妥当ではないかという意見があった。クラブに移行した場合、部費をクラブ参加費に移行する考え方の導入。
- 年間で示すと高く感じるので、1回〇〇円という示すなど、提示の仕方で受益者の印象は変わるのではないかという意見があった。

地域クラブに係る経費（例）

新たな地域クラブ活動の運営経費シミュレーション（〇〇市積算） ※1年分

2022/4/1	人口	118,139人	中学校数	8校	中学生徒数	3,096人	部員数	2,233人
					市民全体の2.6%	加入率：72.1%		

部活動数	69部	指導者数	200人	部員数	2,233人
土日に活動している部のみ↑		安全対策を考慮し少し多め↑		4月1日時点の実数↑	

【支出の部】

区分	部活動数(部)	単価(円)	人数(人)	時間数(時間)	日数(日)	月数(ヶ月)	金額	
謝金	指導者	-	1,600	200	4	4	12	61,440,000
	事務局	69	1,000	1	4	4	12	13,248,000
交通費	指導者	-	600	200	-	4	12	5,760,000
保険料	部員	-	1,450	2,233	-	-	-	3,237,850
	指導者	-	1,850	200	-	-	-	370,000
施設使用料							0	
振込手数料		-	330	200	-	-	12	792,000
運営費（消耗品費等）	69	30,000	-	-	-	-	-	2,070,000
運営経費							86,917,850	
地域部活動推進事業	コーディネーター配置（地域部活動推進・学校体育施設整理）						8,000,000	
	地域部活動運営団体体制整備						1,500,000	
	指導者養成（地域部活動指導者育成研修会等）						500,000	
	施設整備（学校体育施設改修費）						0	
事務局等経費							10,000,000	
合計							96,917,850	

事務局費	1,000
事務局人数	1
時間	4
日	4
月	12

今後の課題と対応方針

- 地域クラブ全体の収支構造を明確にしていく必要がある。
- 指導者謝金等が発生せず、用具代等のみでよい低廉な経費で活動できる部活動というイメージを変えていく必要がある。
- 経済的困窮家庭に対する支援の方法も検討する必要がある。
- 運営経費シミュレーションにより、クラブ運営する場合、どの程度の予算（指導者への謝金、交通費、保険料、人件費など）が必要かを詳細に把握することが必要。その上で、受益者負担の割合と、市町村からの補助金、企業版ふるさと納税の活用など、どのように予算を生み出していくか、自治体全体で町づくりの一環として議論していく必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- ・令和6年度は、1市（小林市）のみの実証事業であった。県の単独事業として、各市町村が実施する部活動に係る協議会や先進地視察への補助金については、8市町が活用した。
- ・県の部活動改革に係る会議は、検討委員会と実務者会議を実施した。検討委員会では、令和7年度までの改革推進期間のロードマップについて協議し、承認を得ることができた。そのロードマップについて説明するために、県内26市町村を訪問した。県の方向性と、市町村に実施してもらうことについて、具体的に説明した。特に、令和7年度は全市町村において、休日の部活動を拠点校部活動の設置などにより、少なくとも一つ（1種目）以上地域移行するということをお願いした。
- ・各市町村の意識改革のために、市町村が実施する協議会に担当者が参加し、県内外の取組事例の紹介や、県の方向性、国の実証事業の活用について説明した。県内全体での情報交換会や研修会では、まだまだ市町村担当者の意識が低いため、丁寧に説明していく必要性があると感じた。

●成果の評価

- ・実証事業の活用に関して、市町村への周知が足りなかった。それに伴う、フォローアップ調査など、事業全体の構造を把握できていなかった。
- ・実証事業の内容について、スポーツ庁地域スポーツ課に問合せを行うことで、市町村に説明できるくらいの知識を得ることができ、令和7年度に向けての県全体のプロジェクトを構造化した。さらに、先進地視察を行い、沖縄県と福岡県のシンポジウムに参加したことで、重点地域に指定された場合の取組内容を理解することができた。
- ・実証事業を活用した小林市については、指導者の確保が難しい中で、合同練習を実施し、複数のクラブ活動を少人数で指導でき、さらに指導者が複数集まることで、より専門的な指導が可能になっている。しかし、完全な地域クラブ化には至っていないので、令和8年度の完全実施に向けてサポートできるようにしたい。

●今後に向けて

- ・来年度は、実証事業を活用する自治体として、宮崎市、小林市、えびの市が希望している。特に宮崎市は令和8年度秋移行に、土日の部活動を完全に地域移行する予定としており、その運営主体としてMIYA活を設立することになっている。県としては、宮崎市の地域移行を全面的にサポートしながら、小林市とえびの市を含めて県の「ひなたモデル」とし、県内に取組を発信していきたいと考えている。また、地域移行に関してノウハウのある企業からアドバイスをもらいながら、市町村への働きかけをより進めていく予定としている。人材バンクについても本格運用が始まるので、指導者不足に困る市町村への手助けとなるように、登録者数の増加に努めていきたい。

アンケート結果・広報資料

宮崎県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針【概要】

令和5年9月

宮崎県教育委員会

○少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、また、部活動に携わる教師等の負担軽減を図るため、速やかに部活動改革に取り組む必要がある。

○学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、県の考え方を提示。

○部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※Ⅰは中学生を主な対象とし、高校生も原則適用。Ⅱ～Ⅳは、市町村立中学校の生徒を主な対象とし、高校等や私立学校は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

(主な内容)

- 部活動指導員や外部指導者を確保
- 週当たり2日以上以上の休業日の設定(平日1日、週末1日)
- 学校と地域が協働・融合した形での環境整備

II 新たな地域クラブ活動

(主な内容)

- 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- 関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- 人材バンクの整備、指導を希望する教師等の兼職業務に関する規定や運用の改善

III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

(主な内容)

- まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- 市町村が運営団体となる体制や、地域の多様な運営団体を取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
- ※地域クラブ活動が困難な場合、拠点校方式による合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- 令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組むこと、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- 県及び市町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し

(主な内容)

- 大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
- 教師以外が引率できる体制整備の検討

宮崎県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針(概要)

宮崎県の「部活動の地域連携・地域移行」について考える

令和6年度宮崎県部活動改革シンポジウム

令和7年
1月20日(月)
13:20～16:00

参加
無料

会場:宮崎市民文化ホール

概要

少子化が進む中、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、また、部活動に携わる教師等の負担軽減を図るために、どのような取組ができるのかをテーマに、県内の取組や県外の先進地の取組を紹介していただきます。また、シンポジウム登壇者からこれからの子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の在り方について」というテーマのもと熱く語っていただきます。

プログラム	事前申込み
12:50～13:20 受付	下記の二次元コードまたはURLから必要事項を入力してください。
13:20～13:25 開会行事	申込期限 令和7年1月15日(水)17時
13:25～13:35 部活動改革に関する動向	
13:35～13:55 県内の取組事例紹介	https://shinsei.pref.miyazaki.lg.jp/VJultpea
13:55～14:35 県外先進地の取組紹介	※当日受付での申込みも可能ですが、事前申込みをさせていただきます。
14:45～15:55 シンポジウム	
15:55～16:00 閉会行事	

シンポジウム登壇者

【シンポジスト】

久田 晴生 (スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザー、長崎県教育庁体育保健課学校体育班 部活動地域移行推進リーダー)

長友 正明 (高鍋町立高鍋西中学校校長、宮崎県中学校体育連盟副会長)

阪本 典弘 (公益財団法人宮崎県立芸術劇場常務理事、宮崎市立宮崎東中学校吹奏楽部活動指導員)

金川 敏洋 (宮崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)

【コーディネーター】

山本 順之 (宮崎県部活動地域移行支援コーディネーター、九州医療科学大学社会福祉学部スポーツ健康福祉学科 教授)

主催:宮崎県教育委員会

共催:宮崎市教育委員会

後援:宮崎県市町村教育委員会連合会

問合せ先

宮崎県教育庁 スポーツ振興課
TEL:0985-26-7596
ky-sports-shinko@pref.miyazaki.lg.jp

プログラム等は変更の可能性があります。

令和6年度部活動改革シンポジウム案内チラシ

シンポジウムの際の質問方法について

【テーマ】
「これからの子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の在り方について」
～学校部活動からみやささならではの地域クラブ活動へ～

★14:45からのシンポジウムでは、Podletによるリアルタイムアンケートを活用します。質問や意見のある方は、右記の二次元コードを読み込んで、シンポジウム等のファイルにコメントを入力してください。

【手順1】

※画面の右上にあるアイコンをタップしてください。

【手順2】

※名前を変更をタップしてください。

【手順3】

※ここに下記の所属を入力して完了をタップしてください。

- ・教員
- ・部活動指導員
- ・市町村担当者
- ・スポーツ少年団
- ・総合型スポーツクラブ
- ・企業関係者
- ・保護者
- ・芸術文化関係者
- ・その他

【手順4】

※質問したい「シンポジスト」や「全体または事務局」を選んで「コメントを追加」をタップすると画面下の部分が出てくるので、質問等を入力してください。

※事後アンケートに御協力ください。(3分程度)
令和7年1月31日(金)まで

令和6年度部活動改革シンポジウムリアルタイムアンケート説明資料

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）



【部活動改革検討委員会】



【部活動改革実務者会議】



【令和6年度部活動改革シンポジウム 県外（長崎県）の取組紹介の様子】

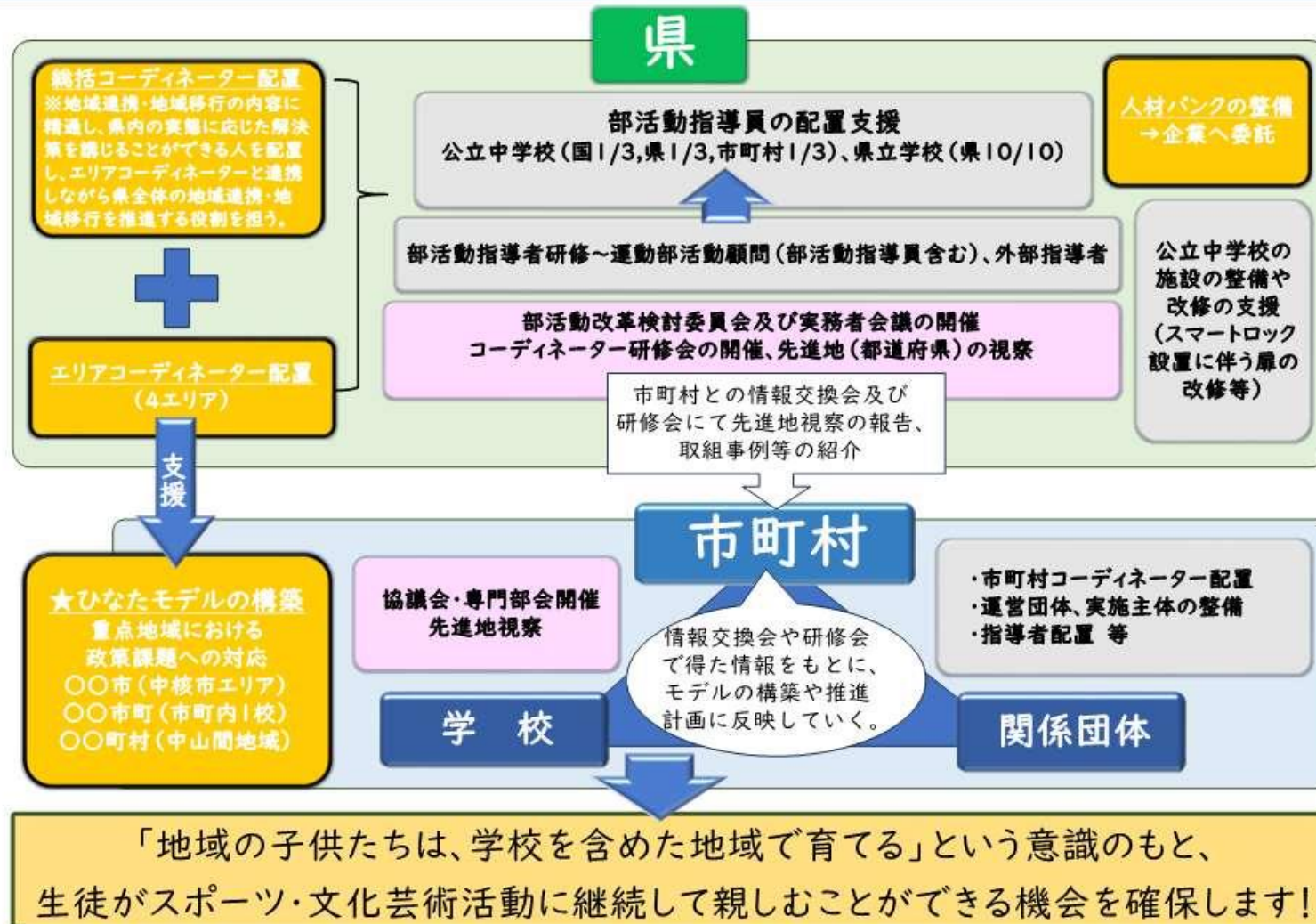


【令和6年度部活動改革シンポジウム シンポジウムの様子】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

ひなた部活動改革推進プロジェクト



地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

ひなた部活動改革推進プロジェクト

宮崎県教育委員会

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	改革推進期間		
	地域の实情に応じて地域連携・地域移行に取り組む		
	市町村への情報提供・支援		
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ○検討委員会・実務者会議の実施 ○県方針策定 ○全市町村訪問 ○コーディネーター研修会の実施 ○シンポジウムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○検討委員会・実務者会議の実施 ○全市町村訪問 ○市町村協議会への参加 ○市町村担当者情報交換会の実施 ○コーディネーター研修会の実施 ○指導者人材バンクの検討 ○指導者研修会の実施 ○シンポジウムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ひなたモデル(重点地域)の構築 ○総括・エリアコーディネーターの配置 ○人材バンクの整備・運用・周知 ○検討委員会・実務者会議の実施 ○全市町村訪問、市町村協議会への参加 ○市町村担当者情報交換会 ○指導者研修会の実施 ○シンポジウムの実施 ○県の方針・推進計画の見直し
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○方針の策定 ○協議会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○方針の策定【全市町村】 ○協議会の実施【全市町村】 ○アンケートの実施 ○情報の発信(広報活動) 	<div style="background-color: #FFCC80; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>◎拠点校合同部活動などを設置 →休日の活動について、少なくとも1つ以上を地域移行【全市町村】</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターの配置【全市町村】 ○協議会の実施【全市町村】 ○アンケートの実施 ○指導者の確保(人材バンクの活用) ○情報の発信(広報活動) ○方針の見直し
	<p>★地域連携…部活動指導員等の地域の人材を活用しながら学校で運営・実施するもの。</p> <p>★地域移行…地域の多様な主体が運営・実施する地域クラブ活動によって、部活動を代替するもの。学校とも連携し、教師は兼職兼業により報酬を得て地域クラブ活動に従事することができる。</p>		

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

ひなた部活動改革推進プロジェクト（案）

宮崎県教育委員会

地域連携・地域移行の推進に向けた今後のロードマップ

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	改革実行期間（前期）			改革実行期間（後期）		
	市町村への情報提供・支援					
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ○新たなひなたモデルの構築・拡充 ○総括・エリアコーディネーターの配置 ○人材バンクの運用・周知 ○検討委員会・実務者会議の実施 ○全市町村訪問、市町村協議会への参加 ○市町村担当者及びコーディネーター情報交換会・研修会の実施 ○指導者研修会の実施 ○シンポジウムの実施 ○県の方針・推進計画の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ○ひなたモデルの拡充・周知 ○総括・エリアコーディネーターの配置 ○人材バンクの運用・周知 ○検討委員会・実務者会議の実施 ○全市町村訪問、市町村協議会への参加 ○市町村担当者及びコーディネーター情報交換会・研修会の実施 ○指導者研修会の実施 ○シンポジウムの実施 ○県の方針・推進計画の見直し 		<ul style="list-style-type: none"> ○ひなたモデルの周知 ○総括コーディネーターの配置 ○人材バンクの運用・周知 ○検討委員会・実務者会議の実施 ○全市町村訪問、市町村協議会への参加 ○市町村担当者及びコーディネーター情報交換会・研修会の実施 ○指導者研修会の実施 ○シンポジウムの実施 ○県の推進計画の見直し 	
市町村	<p>◎休日の部活動について完全な地域連携・地域移行</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校部活動の地域連携・地域移行 50% 学校部活動の地域連携・地域移行 100% 学校部活動の地域移行 80% 			<p>◎休日及び平日の部活動について完全な地域移行</p> <p>※教員の勤務時間外における平日の活動については地域移行</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日の地域移行 100% 平日の地域移行 50% 休日の地域移行 100% 平日の地域移行 80% 休日の地域移行 100% 平日の地域移行 100% 		
	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターの配置、協議会の実施 ○アンケートの実施、指導者の確保(人材バンクの活用) ○情報の発信(広報活動)、方針・推進計画の見直し ○地域クラブ活動をととした地域の新たな価値の創出 			<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターの配置、協議会・アンケートの実施 ○指導者の確保(人材バンクの活用)、情報の発信 ○地域クラブ活動をととした地域の新たな価値の創出 		

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

宮崎県 小林市

自治体名：宮崎県小林市

担当課名：教育部学校教育課

電話番号：0984-23-0424

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	562.95 km ²
人口	40,906 人 (R7.2.1現在)
公立中学校数	9 校
公立中学校生徒数	1,122 人
部活動数	50 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市の中学校部活動の現状は、生徒数は、令和元年度から令和6年度の直近6年間で比較して52人減少し、部活動数については、文化部は変わらないものの、運動部は6つの部活動が減少している。生徒数の減少でチームとして編成しにくい団体競技の部活動が統廃合され減少傾向にある。

また、学校を取り巻く環境が、複雑化、多様化する現在、学校教育の一層の改善・充実が求められ、教職員が担う業務は質・量ともに増加しており、小林市教育委員会が令和元年度に教職員の働き方改革プランを作成し、地域、保護者、関係機関と連携を深めながら、学校と教育

委員会が一体となって教職員の働き方改革に取り組んでいる。

中学校部活動の地域移行においては、主体となる生徒やその保護者、そして指導者の受け皿となる地域の理解や協力が不可欠であるため、事業の趣旨・目的、具体的な方策等を周知することが必要である。

しかし、市内全体で地域クラブ活動を実施する場合の地域指導者の確保、地域指導者と部活動や運営団体と学校をマッチングする仕組み、指導者への謝礼金、参加者の保険料といった経費負担、学校以外における練習時の移動手段の確保等の課題整理が必要である。



【小林市の人口推移】

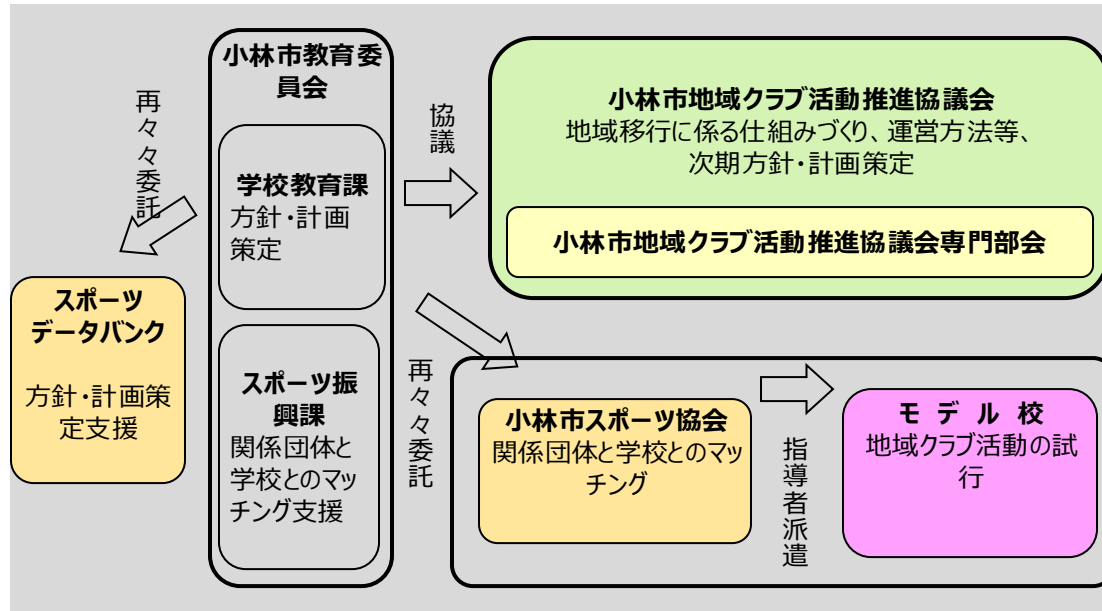
◎小林市の人口推移

本市の人口は、昭和30(1955)年の6.4万人をピークに、令和6(2024)年の4.1万人、令和22(2040)年には3.0万人減の3.4万人となるが見込まれている。今後も少子化による大きく、生徒数の減少が予想されている。部活動については、平均部活動加入率は66.3%(令和6年度)となっている。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課）

小林市地域クラブ活動推進協議会の事務局として全体の運営。

◎教育委員会（スポーツ振興課）

小林市地域クラブ活動推進協議会専門部会の運動部において、専門部会事務局である小林市スポーツ協会を支援。

年間の事業スケジュール

令和6年4月	関係団体事前協議・調整
令和6年5月	関係団体事前協議・調整
令和6年6月	第1回地域クラブ活動推進協議会
令和6年7月	第1回地域クラブ活動推進協議会 専門部会 地域クラブ活動開始
令和6年8月	アンケート実施 (生徒・保護者・顧問)
令和6年9月	1年目モデル校協議・調整
令和6年10月	第2回地域クラブ活動推進協議会 第2回地域クラブ活動推進協議会 専門部会
令和6年11月	1年目校活動開始
令和7年2月	第3回地域クラブ活動推進協議会 活動内容確認、精算業務 報告書提出

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	8校	実施した地域クラブ総数	25クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		25クラブ（25部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	37人	全体の運営スタッフ数	1人

②各クラブに関すること(一部抜粋)

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
全てのクラブ	小林市スポーツ協会	野球、バレー、バスケットボール、陸上、ハンドボール、サッカー	年15回程度	平日及び休日	1～3年生	7月～1月	各中学校	37人	1人	なし	中体連：部活動

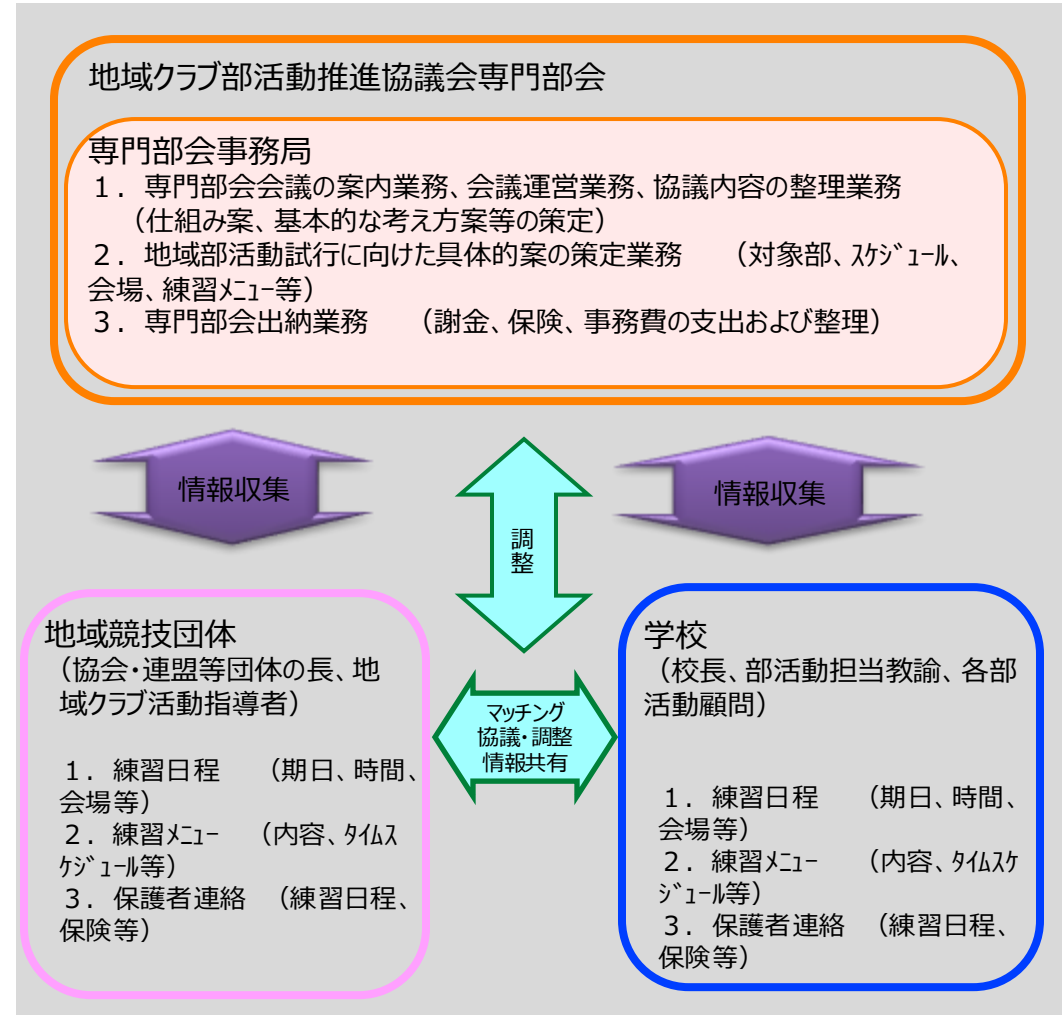
2.実証内容と成果

主な取組例

●三松中学校 地域クラブ活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上、男子バレーボール、男子ソフトテニス、ハンドボール、サッカー、軟式野球、女子ソフトテニス
運営団体名	小林市スポーツ協会
期間と日数	期間：7月～1月 日数：上記のうち15日程度
指導者の主な属性	団体職員、公務員等
活動場所	小林市総合運動公園、各学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

令和3年度から取り組んでいる地域クラブ活動推進協議会を中心に、地域移行の仕組みの構築やこれまでの試行における成果や課題等を協議した。

取組の成果

地域クラブ活動推進協議会において、地域クラブ活動試行における基本的な考え方や、モデル校を選定し、効率的・効果的な地域クラブ活動試行が実施できるよう協議・検討を行った。

また、本市における地域クラブ活動の方針を共有するため、右記の図を基に目指す姿や方向性、地域クラブ活動のイメージ図を作成した。

コーディネーターの業務内容

- ・本市の実証検証拠点地域の実践を支援
- ・市内外における部活動の地域移行に向けた情報を収集
- ・市内における部活動の地域移行に向けた地域団体と学校のマッチングを支援
- ・市内における部活動の地域移行に向けた仕組み構築を支援
- ・令和6年度小林市地域クラブ活動推進協議会に参加

小林市地域クラブ活動方針【概要】

小林市地域クラブ活動の方針(概要)

1 方針策定の背景

- ①少子化に伴い部活動維持が困難
- ②地域の指導者不足
- ③教職員の働き方改革により教育の質の向上

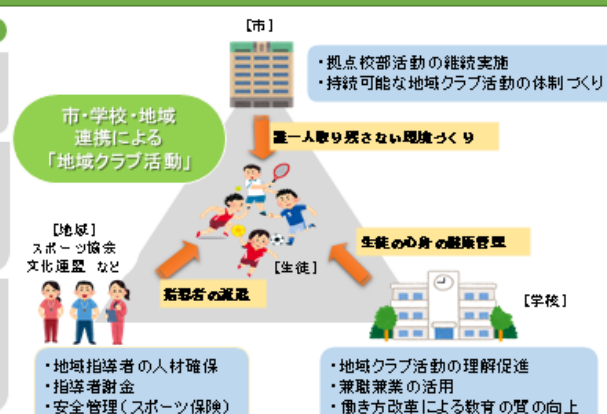
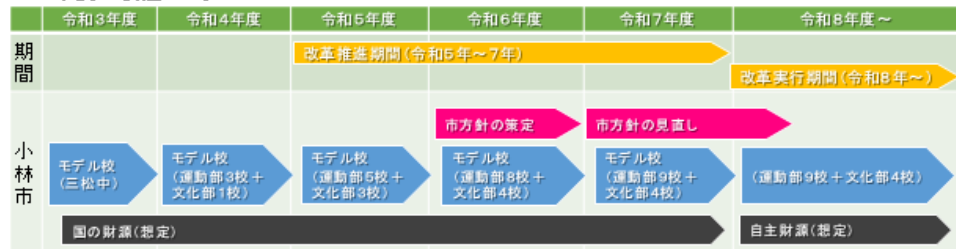
2 目指す姿

小林市が目指す学校部活動の地域移行は、「**地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。**」という認識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるように、学校部活動に変わり、地域において持続可能な地域クラブ活動の環境を整備していく。

3 方向性

- ①この活動は、実施可能な部活動から段階的に地域クラブ活動へと移行(休日・平日)
- ②拠点校部活動を継続して取り組み、生徒の望む活動の機会を創出

4 今後の取組とスケジュール



今後の課題と対応方針

これまでの地域クラブ活動試行における課題については、引き続き協議・検討していく必要がある。令和8年度以降の活動方針については、国・県の動向を注視して方針の見直しを図っていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

参加する生徒が戸惑わないような活動ができる環境づくりを目的に、専門部会を中心とした会議・研修会を開催した。

取組の成果

会議には、中学校部活動の顧問と地域指導者が出席し、地域クラブ活動の趣旨・目的、活動における基本的な考え方等を説明し、事業の理解を深めた。また、現状の部活動における練習方針や課題を各部・競技毎に協議する場を設定したことで、顧問・指導者間の連携を深めることができた。

今後の課題と対応方針

地域指導者において、競技における知識や経験は豊富であるが、教職員のような指導・教育するスキルを研修等で培っていく必要があるケースが見られた。そのスキルとしては、生徒とのコミュニケーションの取り方やその距離感であったり、単に競技力の向上ということだけでなく、クラブ活動をととして人間関係の構築や社会性を学び生徒の成長を促すことも重要である。今後、研修の内容等を更に検討していく必要がある。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

地域クラブ活動の指導者研修については、令和6年度中に2回実施した。

1回目は、令和6年7月29日に開催し、2回目については、令和6年10月23日に開催した。

研修時間については、それぞれ1時間程度行った。

研修内容やそのテーマとしては、市教育委員会と市スポーツ協会で構成される事務局から小林市の地域クラブ活動運営の基本的な考え方や、スケジュール等を説明を行った。

また、研修会の中で地域クラブ活動中にケガ等があった場合の対処法についても学びを深めた。

その他、研修会では、部活動顧問と地域指導員が実際に顔を合わせて活動の方向性や活動内容について協議を行うことで、より連携を深めることができ、スムーズに活動を実施することに繋がった。

受講者の声

研修会を受講した方の意見等については下記のことあげられた。

- ・地域クラブ活動と部活動の違いという点など、基本的な部分から知ることができたので良かった。
- ・部顧問等と直接顔を合わせて打合せができたので、安心して地域クラブ活動に取り組むことができる。
- ・部活動と地域クラブ活動の際の練習内容等に極端な差がでないように担当者間で調整することができたので非常に良かった。

今後の課題と対応方針

指導者の質と量を確保し、部活動の地域移行をスムーズに進めていくにうえて、今後も指導者研修を定期的実施していく必要がある。今後の研修内容については、教育委員会や指導者、顧問だけではなく、例えば外部から講師を派遣してもらう等、怪我が起きたときの対応等や、実技指導等も行うなど研修内容の充実を図ることを検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

小林市地域クラブ活動推進協議会や小林市地域クラブ活動推進協議会専門部会を中心に、関係団体との連携強化を図る。

取組の成果

地域指導者と顧問の円滑な連携を図る目的で設置した専門部会の事務局を小林市スポーツ協会に委託することで、本市で活動する地域の各競技団体から地域指導者の派遣を効率的に進めることができた。

今後の課題と対応方針

地域クラブ活動試行については、地域指導者の派遣や練習日程・会場の設定等、円滑な取組が可能となったが、中学校部活動の全てをクラブ活動にする場合に、指導者数が足りていない現状があるため、スポーツ協会において人材バンクを設置し、指導者を確保する必要がある。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

地域クラブ活動においては、指導者間による調整により、学校内での男女間の合同練習や学校間でのモデル校同士の合同練習、小・中・高異校種合同の練習が行われた。

取組の成果

取組状況

- ・バレーボール（三松中学校と細野中学校の合同練習の実施）
- ・野球（細野中学校とスポーツ少年団の合同練習の実施）
- ・ソフトテニス部（三松中学校と細野中学校の合同練習）
- ・サッカー部（三松中学校と小林中学校の合同練習）

今後の課題と対応方針

指導者の確保が難しい中で、複数のクラブ活動を少人数の指導者で活動でき、さらに指導者が複数集まることで、より専門的な指導が可能になる合同練習は非常に有意義であるとする。

今後、さらに地域クラブ活動を充実していくためには、指導者の確保と合同練習をさらに広域的に取り組んでいくことが必要である。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

地域クラブ活動移行のさらなる推進や生徒や保護者へ理解促進を図るため、生徒及び保護者、部活動顧問に対してアンケート調査を行った。

取組の成果

- ・実施期間 令和6年8月22日から1週間程度
- ・対象者 小林市の中学校生徒（部活動加入者）、保護者、中学校教職員
- ・回答数 生徒198名、保護者192名、教職員28名

※アンケート結果についてはP14からP16に記載

今後の課題と対応方針

アンケートの生徒のたちの声を聞くと、入部して良かったとの声が多く、その理由として「好きな活動ができて」「友好関係が広がる」や「学校の先生との交流ができて」との声があり、部活動を通して先生とのコミュニケーションを図っている生徒も多く、部活動の意義についても確認することができた。保護者の回答を見ると、一定数は地域クラブ活動に理解があるが、受益者負担については、「負担すべきでない」との声もあるため、今後も活動の周知と理解促進に努める必要がある。教職員の結果をみると、部活動顧問に負担を感じている割合が83%であり、地域クラブ活動を実施し、教職員の負担軽減を図っていくことの必要性を改めて感じたので、今後もアンケート調査等を行い、小林市の目指す地域クラブ活動に繋げていきたい。



【アンケート 回答抜粋】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

地域クラブ活動を今後、自主財源で運営していくことを検討するために、生徒の保護者に対してアンケートを実施した。

取組の成果

保護者アンケートの結果（192名回答）

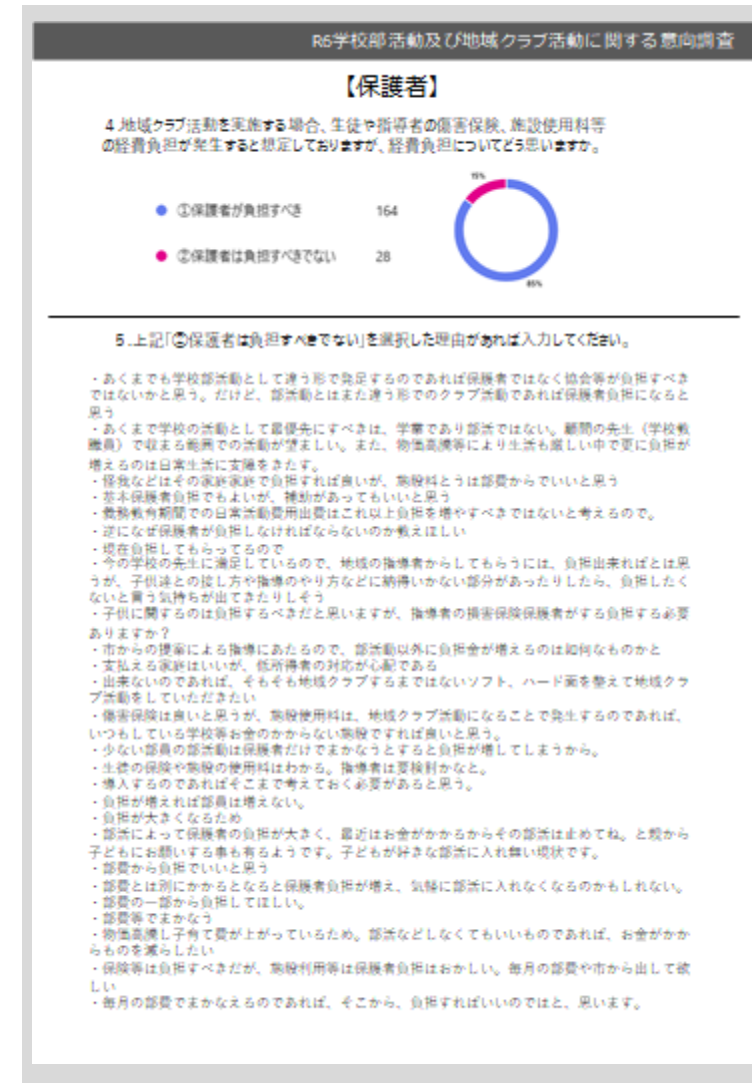
質問：地域クラブ活動を実施する場合、生徒や指導者の傷害保険、施設使用料等の経費負担が発生すると想定しておりますが、経費負担についてどう思いますか。

- ①保護者が負担すべきである 164名（85%）
- ②保護者が負担すべきでない 28名（15%）

今後の課題と対応方針

保護者アンケートの結果をみると、一定数については受益者負担に理解を示している。負担すべきでないと回答した保護者の意見としては、「部活動とは別にかかるとなると負担は大きい」、「気軽に入部できなくなるのではないか」、「負担が増えることで部員が減るのは活動の趣旨と異なるのは」などの意見がありました。

今後の課題としては、持続可能な地域クラブ活動にしていくために、ふるさと納税や寄付金、受益者負担など自主財源の運営の在り方について検討が必要になる。



【アンケート 回答抜粋】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

授業や学校行事等以外で使用しない時間は積極的に開放できる仕組み構築を図り、施設の有効活用した。

取組の成果

市の公共施設にも限りがあるが、学校の施設を活用することで、所属する生徒は自身で練習会場に移動できるため、保護者送迎の必要が無かった。また、他の市民の活用が無いいため、練習計画の日程調整が柔軟・効率よくできるため、生徒・保護者や地域指導者にとって、負担軽減につながった。

今後の課題と対応方針

体育館で活動する競技における鍵管理の方法等について、休日でも教職員が施錠・解錠しなくて良い環境整備が必要である。



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度においては、モデル校をさらに拡大し、市内8校で地域クラブ活動を実施した。活動回数については、前年度までの実績をもとに7月から1月までに15回程度と設定した。指導については、専門部会を実施し、地域クラブ活動の基本的な考え方や部活動顧問との打合せを通して「部の方針や目標」などを共通理解を図ることができた。

また、指導者間による調整により、学校内での男女間の合同練習や学校間でのモデル校同士の合同練習、小・中・高異校種合同の練習を行い、効率的かつ専門的な指導を実施することができた。

今後の地域クラブ活動を実施する上で、不可欠である生徒や保護者及び教職員の声を確認するためアンケートを実施した。回答をみると、部活動に対する生徒の考えや、受益者負担の保護者の意見、教職員の地域クラブ活動の必要性等について確認することができた。

令和3年度から地域クラブ活動を実施し、これまでの実績や指導者の状況等を踏まえて、「小林市地域クラブ活動の在り方に関する方針」に策定した。

●成果の評価

指導者の指導回数については、これまでの実績をもとに15回程度と設定したが、地域指導者と部活動顧問の調整等により、設定より多く指導できた活動もあれば、回数が少なかった活動もあり、ばらつきがあったことが次年度以降の課題である。

指導者の確保が難しい中で、合同練習を実施し、複数のクラブ活動を少人数で指導でき、さらに指導者が複数集まることで、より専門的な指導が可能になった。

地域クラブ活動推進協議会を年3回実施し、小林市の地域クラブ活動の計画や今後の方向性について協議し、「地域の子どもたちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下で、「小林市地域クラブ活動の在り方に関する方針」を策定することができた。

●今後に向けて

小林市地域クラブ活動の在り方に関する方針を策定し、今後の小林市が目指す方向性について示すことができたので、この意識の下に、市と地域、そして学校が連携しながら、生徒の望ましい活動環境の整備を図っていきたい。

なお、この方針については改革推進期間（令和7年度末）までの方針であり、今後国や県の動向に注視しながら、方針を見直す必要があるため、地域クラブ活動推進協議会にて改めて協議していきたい。また、持続可能な地域クラブ活動にしていくために、ふるさと納税や寄付金、受益者負担など自主財源の運営の在り方や指導者確保のための人材バンクについて検討していく。

アンケート結果・参加者の声

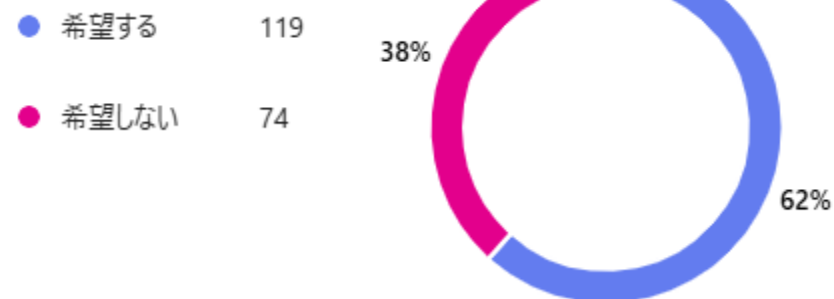
● アンケート結果

【生徒】

Q1.学校部活動に入部して良かったと感じることはどのようなことですか。



Q2.部活動の指導において、地域の経験者による専門的な指導を希望しますか。



生徒の声

・校内の先生だけの指導で充分ですが、先生1人で指導されているので大変そうと思いました。

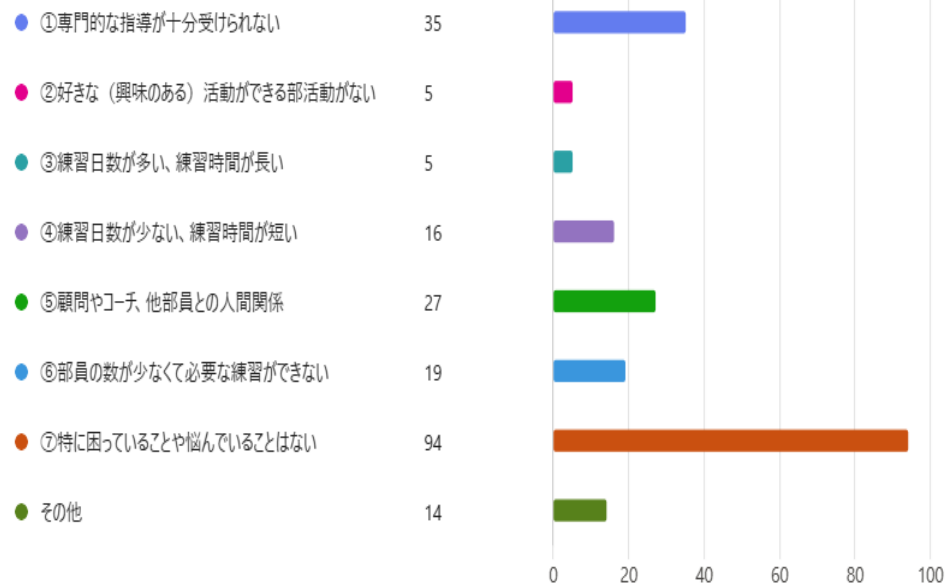
・先生とやれるのが楽しいです。

アンケート結果・参加者の声

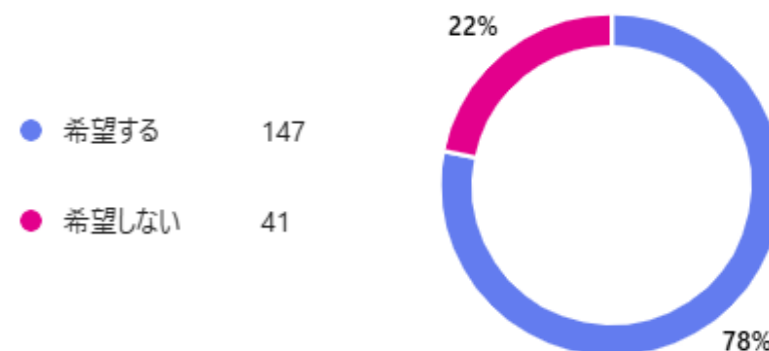
●アンケート結果

【保護者】

Q1.お子様が学校部活動で困っていることや悩んでいることがあれば教えて下さい。



Q2.部活動の指導において、地域の経験者による専門的な指導を希望しますか。



保護者の声

- ・専門的な指導者がいない。
- ・親として練習試合などの場所が遠くて大変である。
- ・土日の練習試合が多い。
- ・試合が多くて、家族の時間が取れない。
- ・指導経験の無い顧問と、外部コーチの指導に齟齬がある。

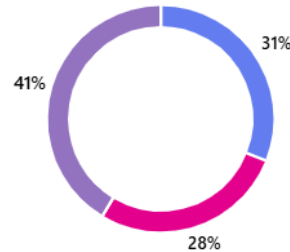
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

【教職員】

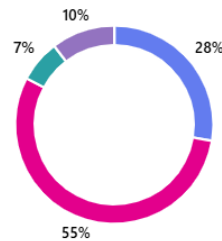
Q1.顧問を務める部活動の経験や専門性はありますか。

- ①自分自身の活動経験があり、技術指導に自信がある 9
- ②自分自身の活動経験はあるが、技術指導に自信がない 8
- ③自分自身の活動経験はないが、これまでの顧問経験等により技術指導には自信がある 0
- ④自分自身の活動経験がないため、技術指導に自信がない 12



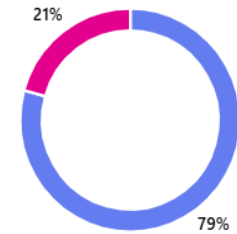
Q2.学校部活動は負担に感じますか。

- ①負担 8
- ②どちらかといえば負担 16
- ③どちらかといえば負担ではない 2
- ④負担ではない 3



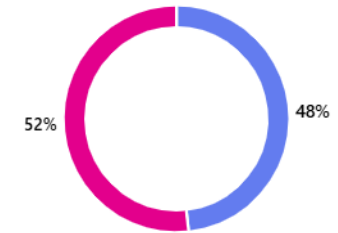
Q3.部活動の指導において、地域の経験者による専門的な指導を希望しますか。

- 希望する 23
- 希望しない 6



Q4.地域部活動実施の場合、一般の指導者としての参加を希望しますか。

- 希望する 14
- 希望しない 15



教職員の声

- ・専門的な指導はできない。部活動の顧問は負担が大きい。
- ・休日は、家庭のことに時間を充てたい。自分の子供との時間を確保したい。土日は自分のことに時間を使いたい。
- ・経験のない部活動指導において、見通しをもった効率的、合理的な指導、部活動運営は困難である。

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）



【バレーボール部 他中学校との合同練習】



【野球部 スポーツ少年団と合同練習】



【サッカー部 スポーツ少年団と合同練習】



【ソフトテニス部 男女部の合同練習】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

小林市地域クラブ活動方針【概要】

小林市地域クラブ活動の方針（概要）

1 方針策定の背景

- ①少子化に伴い部活動維持が困難
- ②地域の指導者不足
- ③教職員の働き方改革により教育の質の向上

2 目指す姿

小林市が目指す学校部活動の地域移行は、「**地域の子ともたちは、学校を含めた地域で育てる。**」という認識の下で、生徒の望ましい成長を保障できるように、学校部活動に変わり、地域において持続可能な地域クラブ活動の環境を整備していく。

3 方向性

- ①この活動は、実施可能な部活動から段階的に地域クラブ活動へと移行（休日・平日）
- ②拠点校部活動を継続して取り組み、生徒の望む活動の機会を創出

4 今後の取組とスケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度～
期間			改革推進期間（令和5年～7年）			改革実行期間（令和8年～）
小林市	モデル校（三松中）	モデル校（運動部3校＋文化部1校）	モデル校（運動部5校＋文化部3校）	モデル校（運動部8校＋文化部4校）	モデル校（運動部9校＋文化部4校）	（運動部9校＋文化部4校）
	市の財源（想定）					自主財源（想定）

